

該当の箇所に記入のうえ、□のところにレ印をつけてください。

※印欄は、記入する必要はありません。
共有の場合には、共有者の住所・氏名及び共有持分も記入してください。



記載例、管轄県税事務所等は、QRコードのリンク先をご確認ください。

不動産取得税 減額等申請書 徴収猶予申告書

年 月 日

愛知県

県税事務所長殿

納税義務者

郵便番号

—

住所(所在地)

フリガナ

氏名

(名称及び代表者氏名)

連絡先電話番号

—

—

下記のとおりですから、不動産取得税を減額(及び還付)してください。

下記のとおりですから、不動産取得税の徴収を猶予してください。(申告期限は納期限まで)

取得した不動産の明細	土地	所在地		地目	地積	取得年月日	登記受付年月日	不動産番号	※県税等確認欄
		所在地	家屋番号	種類	床面積	取得年月日	建築又は登記受付年月日	不動産番号	
					m ²				床面積・新築年月日等確認済 <input type="checkbox"/> 家屋登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 検査済証 <input type="checkbox"/> 表題登記 <input type="checkbox"/> 市町村調査 既設床面積
					m ²				
	家屋				m ²				合計床面積
					m ²				

減額(還付)申請

徴収猶予申告

納税通知書記載の課税情報		※減額(及び還付)を必要とする額	※減額後の税額
整理番号	税額		

- 申請の理由
- 住宅を新築した。(県税条例第43条の13第1項第1号該当)
 - 土地の取得者が、その土地の取得の前日1年以内に、住宅を新築していた。(県税条例第43条の13第1項第2号該当)
 - 新築未使用の土地付建売住宅又は分譲マンションを新築後1年以内に取得した。(県税条例第43条の13第1項第3号該当)
 - 自己居住用の中古住宅(耐震基準適合既存住宅)を取得した。(県税条例第43条の13第2項第1号又は同項第2号該当)
 - 上記以外()

住宅を新築した場合の減額申請で、**土地の取得者と住宅の新築者が異なる場合**

新築者の氏名	新築者の住所	床面積	取得年月日
		m ²	

既に納税した不動産取得税について還付を受ける場合

口座情報	銀行・信用金庫・信用組合・農協・漁協		預金種別	口座番号
	口座名義 (カナで記入)	本店・支店 本所・支所		
			普通・当座・	

取得した土地の上に住宅(共同住宅等を含む。)を新築予定である。

新築予定の住宅の床面積	新築予定年月	徴収猶予期限希望日*
m ²	年 月	年 月 末日
(新築予定の住宅が共同住宅等の場合)タイプ別の床面積		
m ² × 戸、	m ² × 戸	
m ² × 戸、	m ² × 戸	
(新築予定の住宅が併用住宅の場合)住宅とその他部分の床面積		
住宅: m ² 、その他(店舗、事務所等):	m ²	
<input type="checkbox"/> その他(徴収猶予の内容を記入してください。)		
内容	徴収猶予期限希望日*	
	年 月 末日	

備考 * 徴収猶予期限希望日は、新築予定年月等の2~3ヶ月後を目安に記入してください。末日が休日等閉庁日の場合には、その直前の開庁日(平日)です。

(納税義務者以外の方が本書を持参した場合には、裏面に持参人の連絡先を記入してください。)